

(第三種郵便物認可)

今が旬の情報提供を

～第16回～

公的保険アドバイザー からの情報特旬便！

(一社)公的保険アドバイザー協会 福島 紀夫



<https://siaa.or.jp/>

認知症の特効薬は開発されていませんので、悩ましい問題はやみません。

**将来は高齢者の5人に1人が認知症に
病気や収入減に備え公的、民間保険を**

核家族化した今の世の中で大きな問題になるのが「独居」と「認知」の問題です。過疎化した地域ではますます深刻な問題になるでしょう、高齢化社会になるこれから日本の大きな課題といえます。遠く離れた親を

あとの人の名前が思い出せないとか、うつかりミスで忘れ物をしてしまった、最近じ忘れがひどいなど、「物忘れ」の経験は誰もあるもの。これが、経年とともに忘れてしまうことが「認知」とされています。

2025年は、団塊の世代が後期高齢者医療制度の対象となる75歳になら

開発されるなど、さまざまなサービスも増えていきます。今月は、国も総力戦略と位置付けている認知症の問題を考えてみます。

いましたが、高齢者による交通法規やマナーの欠如、アクセルとブレーキを間違えたとされる交通

事故も多く、交通事故でのものの発生件数は年々減少傾向にあるようですが、高齢者による事故は10年前の約2倍にも上るとのことです。

の運転になると自主的に運転免許を返上するまで運転が可能となる制度です。認知症はすぐに進むわけではありませんし、動体視力の衰えもすぐに進むものでもなく、次第に進行していくのですので、これくらいなら大

ん。
丈夫だろうという過信はよくありません。自分自身の言動や瞬時に思い出せないこと、注意力や集中力などを考え、またご家族などが促すなどして認知症や事故を防ぐ対策も考えないといけませ

国が進める新オレンジ・プラン
自分らしく暮らし続けられる社会の実現

自分らしく暮らし続けられる社会の実現へ

その認知症について、
人やその家族の視点の
国が進める「認知症対策
推進総合戦略（新オレン
ジプラン）」では、認知
症の人の意思が尊重さ
れ、できるかぎり住み慣
れた環境で、自分らしく
暮らしが続けることができ
る社会の実現を目指すと
しています。その中で7
つの項目が柱として選択
されています。

新オレンジプランで示
された項目に関連して、
医療や介護にとどまらず、
医療や介護に対する社会的
な改革が行われています。
①の認知症への理解によ
り、②の医療・介護の提
供体制では、かかりつけ
医や看護職の認知症対応
力の向上や連携体制の強
化策も示され、2016年

とは思えません。何かおかしな言動などが増えるから、また、まわりへのはたらきかけも必要になると感じます。

国は、認知症対策戦略に関する予算も見込んでいます。医療、介護サービスとしての事業を整備する中で、国や行政だけではない支援体制を取ると

には、お年寄りにもIT機器を使いこなすこともあります。大切な項目といえます。物忘れなのか認知なのかなだけは大丈夫な

どということはありませんので、普段の生活においても注意しなければならないことはたくさんあります。また、一瞬の判断が物事を大きく左右することになります。医療

核家族化した今の中でも大きな問題になるのが「独居」と「認知」の問題です。過疎化した地域ではますます深刻な問題になるでしょうし、高齢化社会になるこれから日本の大きな課題といえます。遠く離れた親を遠隔で見守るシステムが

～第16回～

ザ イ!

紀夫



人が約700万人（65歳以上の約55万人）になると予測されている年でもあります。2011年には462万人（約7人に1人）だったことを考えると、その進行度合いは早いと推測されます。認知症になると元気もなくなり、病気がちになりやすい、介護状態になると多くのことが考えられます。

その認知症について、
国が進める「認知症対策
推進総合戦略（新オレンジプラン）」では、認知
症の人の意思が尊重さ
れ、できるかぎり住み慣
れた環境で、自分らしく
暮らし続けることができ
る社会の実現を目指すと
しています。その中で7
つの項目が柱として選択
されています。

①認知症への理解を深
めるための普及・啓発の
知症ケア加算が新設され
化策も示され、2010-11年
の診療報酬改定では認

とは思えません。何かおかしかな言動などが増えたときなら注意してもらいたい。まわりへのはたらきかけも必要になると感じます。

国は、認知症対策戦略に関する予算も見込んでいます。医療、介護サービスとしての事業を整備する中で、国や行政だけではない支援体制を取るとしています。それに合わせて、民間の保険業界で

には、お年寄りにもIT機器を使いこなすことでも大切な項目といえます。物忘れなのか認知などといふことはありますので、普段の生活においても注意しなければならないことはたくさんあります。また、一瞬の判断が物事を大きく左右することになります。医療や介護における公的保険の整備や、民間保険における

今が旬の情報提供を 公的保険アドバイ からの情報特旬便

推進、(2)認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、(3)若年性認知症施策の強化、(4)認知症の人の介護者への支援、(5)認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、(6)認知症の予防法・診断法・治療法・リハビリテーションモデル、介護士モデル等の研究開発およびその成果の普及の推進、(7)認知症によってはまるだけに他人事

るなど、対応すべき措置も定められました。また、一番気になるのは(3)の若年性認知症の問題ではないでしょうか。64歳以下の働き盛りの世代が認知症にかかるケースも多くなりました。厚生労働省の調査でも、発症年齢は51歳と意外に若い、しかも男性に多いとされ、筆者もこの要件に

も認知症に対する商品も増え、その活用も今後どのようになるのか注目です。認知症になり病気が始まると、収入は限られてしまうため、長期入院となると生活面での負担は大きくなります。数値などであらわされない、目に見えぬ認知症の不安をあおるようなことはできませんが、5人に1人という罹患率の割合

■「保険業界向けセミナー好評開催中!」

・東京・7月19日(木)
・大阪・7月25日(水)
・東京・8月22日(水)